

平成 22 年 5 月 24 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330176
 研究課題名（和文）ポスト義務教育における人間力育成を図る教育プログラム開発のための基礎的研究
 研究課題名（英文）A Pilot Study on the Development of School Programs for Fostering “Integrated Human Competency” at Post-compulsory Education
 研究代表者
 矢野 裕俊（YANO HIROTOSHI）
 大阪市立大学・大学教育研究センター・教授
 研究者番号：80182393

研究成果の概要（和文）：

調査研究をとおして人間力育成ためのプログラムの要件として、以下の4点が示された。

- ①特定の教科ではなく、学校教育のあらゆる場面を活用すること
- ②問題に即して知識や技術を活用し、解決を図る能力（問題解決能力）が特に重要であること
- ③問題やその解決が、学習者にとって切実（重要）であること
- ④学習者や所属機関（学校・大学）が他者（外部）と接点を持つこと

また、高校と大学における人間力育成の要件（能力観や育成方法）には共通性があり、それらを両者の接続の柱に据える意義と可能性が示された。

研究成果の概要（英文）：

Through a series of research, the following four factors have been identified as requisites of school programs for fostering “Integrated Human Competency.”

First, they should cover not only particular subject areas but also all the other educational areas in school, secondly, what matters most is to focus on the ability for problem solving by applying one’s knowledge and skills to the issues in question, thirdly, the issues and their solutions need to be vexed ones to students, fourthly, students have interface with out-of-school resources. The findings also include that there are some common perspectives for fostering “Integrated Human Competency” between the high school and the university, and that they can be a key to the educational articulation of the both.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：カリキュラム論、学校教育、ポスト義務教育、高大接続、人間力

1. 研究開始当初の背景

グローバル化や情報化など、現代社会の変化は激しい。一方で世界中の人々と競争しながらも、他方でかれらと手を取りながら巨視的な視野を持って知を生み出していく協同性が、人々には求められている。また、知識や技術は日進月歩であり、人々は絶えず、変化する社会に対応して生きていくことが求められる時代である。

こうした知識基盤社会においては、総合的・汎用的能力の育成が重要となることは自明であろう。実際、人間力や社会人基礎力、ジェネリック・スキルといった名称の違いはあるものの、そうした総合的・汎用的能力の育成を目指す教育プログラムが、世界中で展開されつつある。

しかしながら、こうした営みはまさに今が胎動期であるため、そこで育成が目指されている能力の内実や方法の具体を明らかにする研究は進んでいない。学校や大学も、手探りで実践しているのが現状であろう。こうした状況を鑑みるに、わが国のみならず、諸外国のそうした取り組みを総合的に調査し、総合的・汎用的能力を育成するプログラムの要件を明らかにすることには、意義がある。

2. 研究の目的

この研究の主なねらいは、わが国の現行学制の義務教育段階後の教育に注目し、それを一つのシステムとして機能させることによって、現代社会において人間として生きる上で必要な総合的な能力（いわゆる人間力）の育成を図ることを核にした青年期教育のあり方を多面的に研究し、必要な提言をまとめることである。

そのために本研究では、高等学校と大学とを、連続するポスト義務教育段階としてとらえ、この連続する二つの段階における教育的課題やそれを実現するためのカリキュラムおよび教育諸条件について、先行的に行われた実践事例や研究開発の動向について国内・国外の中等教育機関・高等教育機関の実態調査によってデータを集積し、その分析に基づいて人間力育成プログラム開発のための基礎資料を得る。

本研究は調査研究を基本として、それらから得られたデータに基づいて、最終的に「人間の能力の総合化を図る教育プログラムの開発」を目指すものであり、以下の4つの調査研究を実施することを計画した。

(1) ポスト義務教育段階における人間力育

成にかかわる教育の実践および理論に関する文献的調査研究

(2) 国内の高等学校及び大学における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査

(3) 国外のポスト義務教育段階における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査

(4) 所属研究機関及び協力教育機関の連携による人間力育成にかかわる高大をとおした教育プログラムづくり（提言のとりまとめ）

3. 研究の方法

次の4つのアプローチにより調査研究を行った。

(1) ポスト義務教育段階における人間力育成にかかわる教育の実践および理論に関する文献的調査研究としては、国内・国外の学校や教育機関などにおける人間力とその育成に関する文献等の資料を幅広く収集し、その整理と調査により、本研究テーマをめぐる教育の現状を把握した。

(2) 国内の高等学校及び大学における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査としては、キャリア教育などに取り組む主要な大学及び高等学校を対象に訪問調査を行い、担当者のインタビューなどにより、人間力育成の志向性をもった教育プログラム等の先進事例とそのデータを収集した。

(3) 国外のポスト義務教育段階における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査としては、英国、中華人民共和国（ハルビン、香港）において、それぞれ1週間程度の実地調査を行う。大学、継続教育カレッジ、中等学校などの担当者等に対するインタビューを中心とした調査を行った。

(4) 所属研究機関及び協力教育機関の連携による人間力育成にかかわる高大をとおした教育プログラムづくりを研究のまとめとして展望して、実践的な教育プログラムづくりの可能性を探るとともに、開発のための要件や課題について検討した。

4. 研究成果

(1) ポスト義務教育段階における人間力育成にかかわる教育の実践および理論に関する文献的調査研究

社会人基礎力やジェネリック・スキルといった人間力の類似概念を含めて、国内外の文献等を整理したところ、まず第1に見えてきたことは、一種の道具的概念としての人間力の位置づけである。人間力といった総合的・汎用的な能力の概念を用いることで、重要でありながらこれまでの教育において十分に意識されず、とかく軽視されがちであった能力要素に注目しようとする動向である。

第2に、学校教育のプログラムとして育成を試みられている人間力に着目する必要性である。総合的・汎用的な能力である人間力は、学校という空間的・時間的に切り取られたフォーマルな教育の装置をとおしてのみ身につけられるものではない。むしろ、実生活の中で、生活上必要とされる活動をとおして、またその活動にかかわる他者との多様な関係の中ではぐくまれるものである。

しかし、人間力の議論に際してそうした側面を強調すれば、青少年に積極的に、他者との関係を豊かにしつつ生きよ、ということ以上の結論は出てきそうにない。それができにくくなっている現実を目の当たりにして、一見正しそうに見えることを繰り返すことはほとんど意味をもたない。そこで、本研究では、すでに学校において行われていること、できることに焦点を合わせるものである。あくまで学校が取り組む教育をとおした能力の育成によって可能なことは何なのかを追求するところに本研究の意義がある。

(2) 国内の高等学校及び大学における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査

①高等学校の事例から

上記の3つの高等学校のケースの共通点をまとめると、人間力をはぐくむことを目指している高等学校の教育実践の実態として、以下の3点が明らかとなった。

まず能力的側面では、いずれの高等学校も、問題（課題）解決能力を重視していた。例えば晴海総合高等学校では、2年次から課題解決型の授業を用意し、生徒が計画的に課題を追求し、それを表現する能力を育てていた。

こうした問題解決能力をはぐくむ方法にも共通点みられた。それは、問題解決学習である。類似の学習は神戸甲北高等学校においても展開されており、生徒は自己の「キャリア・デザイン」としての「卒業研究」に取り組んでいた。テーマはジェンダー論や微生物学、幼児教育など多岐にわたるが、生徒が自らテーマを設定し、それを追求するプロセスを自身で制御することが期待されていた。

最後に、そうした問題（課題）の切実さである。前述の2校はいずれも、自らのキャリアといった、生徒にとって自己とのかかわりが深い事項をテーマとして追求させていた。また、茨木高等学校においても、こうした自己関与性の高い、切実な課題であることが確認された。生徒たちは、学校行事の計画から運営までの全てを担うが、そこでは、生徒の自主性が重んじられていた。行事の成否と、友情、学業、部活動との間で生じる多様な問題は、まさに、かれらにとって切実である。

自主性を重んじる学校側の徹底さも、切実さという視点からみれば重要であった。例えば、物品の準備不足といった不測の事態においても、あえて手を貸さずに見守り続ける教員の姿勢に自主性を重んじるという学校の一貫した姿勢が表れていた。そのため、行事運営から人間関係に関する問題など、多様な問題状況のなかに、その解決を担う主体として、生徒たちは身を置くことができていた。

なお、共通点ではないが、前述の取り組みが、教科や総合的な学習の時間、特別活動といった、教育課程の全体にみられたことは重要である。人間力といった総合的・汎用的能力は、学校教育のあらゆる場面においてはぐくまれる可能性が示唆されたためである。

②大学の事例から

わが国における先駆的な事例として、日本文理大学に注目した。まずは、そこで実践されている「人間力育成プロジェクト」の例をしめそう。地域の商店や企業等が、解決が期待される現実的な課題を、学生たちに提示する。たとえば、新商品の企画・開発といった課題だ。その課題解決に向けて、具体的な計画や試行錯誤を展開する。その成果を企業側にプレゼンし、可否を仰ぐ。幾度かの挑戦の後、学生が提案した商品を実際に開発し、その広報や宣伝を、学生が担っていく。

このように、学生たちは、企業側の厳しい要求や視線を受けながら、現実的な課題に対峙していく。また、知識習得型科目で得た知識や概念、ものの見方や考え方を頼りに、解決に向けた試行錯誤を繰り返しながら、机上で得た知を実践的な知へと練り上げていく。その間に、学生たちは互いに知恵や意見を出し合い、励ましあい、学びあい高めあうチームへと高まっていくが、その背景のひとつには、課題の現実さと社会の厳しさがある。

すなわち、高等学校において確認された3点（問題解決能力、問題解決的な学習、課題の切実さ）は、わが国の高等教育における人間力育成プログラムの取り組みにおいても、同様に重視されている。

両者の相違点をあげれば、それは問題解決学習において取り上げる問題（課題）の性質である。日本文理大学における人間力育成プ

ログラムで扱う問題は、大学での生活といった身近から場所から探しはじめて、学年の進行とともに、上述のような企業とのかかわりというように、同心円的に対象・地域を広げていくものであった。そこには、課題と学習者との間に、直接的な互恵性があるわけではなく、いわば間接的互恵性によって両者が結ばれていることになる。

しかし、それが自らのものであれば他者のものであれ、課題がそれに取り組む者にとって切実であることが重要である。

(3) 国外のポスト義務教育段階における人間力育成にかかわる教育の実践と理論に関する実態調査

①英国におけるジェネリック・スキル教育

英国のシックスフォームカレッジ・ソリハル(The Sixth Form College Solihull)におけるジェネリック・スキル教育においては、生徒たちは組織化スキル(期日を守る、集団と協働する、必要な支援を得る等々)、ICTスキル、ライティングスキル、数学的スキルなどをみにつけることが期待されていた。わが国の人間力をはぐくむ実践において重視されていた問題解決能力にあたるリサーチスキルも、多くの教科で重視されていた。

そうした能力をはぐくむために、集中的にジェネリック・スキル育成に特化した時間や教科等が準備されているわけではなく、全科目のなかに前述のようなスキルの育成を配置するように設計されていた。つまり、学校教育全体の営みの中で、総合的・汎用的な能力をはぐくんでいくことが意図されており、先のわが国における高等学校での3つの取り組みを俯瞰して見えたことと符合する。

②中華人民共和国(ハルビン)における人間力の育成

黒龍江省ハルビン市に位置するハルピン師範大学付属中学校(日本における高等学校)は、「実験中学校」・「重点中学校」と呼ばれるステータスを得た、すぐれた学校である。そこでは、人間力をはぐくむアプローチとして、「業間体操」と交流プログラムの2つが確認された。

業間体操は中国全土で実施されているそうであるが、全校生徒(ハルピン師範付属では約3,000人)が一同に会して、音楽に合わせて同じ体操に従事する営みである。体力に加え、集団性や協調性を涵養するものである。

もうひとつは科学フェスティバルといったような、交流プログラムである。これは、選抜された生徒のみの営みであるそうだが、こうした企画を通じて、リーダーシップをはぐくむことが目指されていた。

③香港における人間力の育成

香港城市大学と香港大学を訪問し、各大学の教養教育担当者に話を聞いたところ、香港では、より統合された知識やスキルの獲得を目指した教養教育プログラムを提供していることがわかった。たとえば、教養教育においても学生が自らデータを収集・分析し、それをレポートにまとめるという学習経験を積ませることで、専門的な研究を始める際の基礎的な知識やスキルをはぐくんでいた。

また、多くの講義において、ディスカッションやディベートを取り入れるなど、学生が相互に作用し、学びあうことを重視していた。

(4) 所属研究機関及び協力教育機関の連携による人間力育成にかかわる高大をととした教育プログラムづくり

①高大連携による人間力育成の実践

愛媛大学附属高等学校は、平成20(2008)年に愛媛大学に附属する高等学校として創立された。その教育理念は、『地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成』を目指す愛媛大学の理念にもとづき、生徒に『学びに対する高いモチベーション』『地域を担う意欲』とそれを支える『確かな学力』を育て、『生きる力』を愛媛大学と連携して、培うことを目的」としている。

愛媛大学と付属高等学校との連携は、その前身である愛媛大学農学部附属農業高等学校が昭和60(1985)年度から始めた高大一貫教育制度にさかのぼることができる。

こうした長年にわたる連携が成功している背景には、第1に、高大連携が、ひとつの高校と複数の大学、ひとつの大学と複数の大学といった連携方法ではなく、1大学と1高校の連携を母体としている点がある。1対1の連携を模索することにより、互いのニーズを深く知ることができ、継続して連携の成果を蓄積、進化させることにつながった。

第2に、1対1の連携によって、7年間一貫したカリキュラムを経験する学生が毎学年20名程度存在している点である。それにより、生徒・学生の7年間の学びを追跡して検討することができ、高校・大学相互のカリキュラムと教育方法を考え直すための判断材料が豊富にそろえることができた。

第3に、高大それぞれの教員が相互のキャンパスを訪問し、点ではなく面として相手校種の実情を知ったことが挙げられる。大学教員が高校生を教えることにより、大学教育の課題を再考し、高校教員が大学生と触れ合うことによって、高校教育の課題を再確認する。そうした相互の経験をもとに、7年間一貫カリキュラムが検討されてきた。

第4に、「総合的な学習の時間」で目指されている「生きる力」を高大連携の柱とした

ことである。探究学習は大学における研究活動に通じる。大学教員が指導しやすい領域であり、高校生も自らのテーマを深めていく中で、大学における知の蓄積に興味を持つ。大学教育と高校教育との「共通言語」として、探究学習を位置づけることは今後の高大連携を考えるうえで示唆に富む。「生きる力」を含む「人間力」を共通言語に据え、大学と高校とが互いの教育の実践を把握し、それぞれの教育の責務を再認識、再構築しながら高大連携をすすめていくことが重要である。

②提言の取りまとめ

3カ年の調査研究の結果をふまえて、高大を通じた教育プログラムのそなえるべき要件を研究のまとめとして提言したい。

ひとつは、人間力といった総合的・汎用的な能力の育成は、特定の教科の「専管事項」ではなく、知性を豊かにするあらゆる教科・科目・時間において取り組まれるべきものである。これは、わが国のみならず諸外国の動向に照らしてもいえる。

そしてつぎに、単に知識を習得するだけではなく、問題や課題に即してそれを活用し、解決をはかっていく能力（問題解決能力）が重要となる。人間力の育成を意図したわが国の高校や大学が共通して、問題解決能力をはぐくんでいた事実は、人間力の内実におけるこの能力の重要性を物語っている。また、人間力育成の手法として問題解決学習が位置づけられていた。そこで取り扱う問題は、学習者にとって周辺的で関与性の低いものではなく、その問題自体やその解決が切実なものであることがきわめて重要である。

それにかかわる要素でもあるが、学習者が他者（外部）と接点を持つことが必要である。人間力の育成は、閉鎖的で個別に行われる学びにおいては実現しにくい。学習者同士、学校（大学）と地域社会等、様々な次元での組み合わせで、人と人とがかかわりを結ぶ中でこそ、人間力の育成プログラムは、最大限の効果を発揮しうる。生徒や学生が、誰かの協力を得たり、誰かと議論したり、誰かと協力するなどチームとして問題の解決にあたるという側面を重視すべきである。

こうした他者（外部）との関わりをもつことは、学びにおける大きな変数となる。時には、計画やスケジュール、活動内容そのものを、学習者が臨機応変に修正することを迫られる。しかし、そうした事態そのものが、かれらに人間力をはぐくむ機会にもなる。予想外のハプニングや急な対応を必要とする事態に、どのように対処し、切り抜けるか。それが総合的な知恵の発揮の局面である。

また、高大接続の視点からみれば、高等学校と大学における人間力をはぐくむ営みが、多くの共通点を持っていたことが、本調査に

よって明らかにされた事実は大きい。両者が人間力育成の要件として捉えている事項（能力観や方法論等）がまさに、両者を接続する柱となる。しかし、愛媛大学やその附属高等学校のように、教育・学習資源を共有できる環境をいかに整備するか、高大相互の研究協議をいかに活性化するかなど、解決すべき課題が残されている。人間力やそうした学習経験を指標にするような見地から、AO入試をはじめ、大学入学者の選抜方法を再考することも検討課題となってくるであろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計14件）

- ① 廣瀬真琴・矢野裕俊・梶川裕司（2010）「自主的な学校行事を通じた生徒の成長に関する事例研究」『カリキュラム研究』第19号，査読有
- ② 宮橋小百合・末澤清（2010）「（研究ノート）教員養成課程におけるスクールボランティアの学習効果とその課題について - カリキュラム開発を見据えて - 」『四国学院大学論集』131号，掲載予定，査読有
- ③ 大久保敦（2009）「専門高校および総合学科高校からの大学接続の現状 - 質問紙による全国調査の結果から - 」『大学教育』第7巻第1号，pp. 1-14，査読有
- ④ 木原俊行（2009）「学校改革に組織的に取り組む - そのモデルケース - 」『高校教育』第42巻第1号，学事出版，pp. 78-82，査読無
- ⑤ 添田晴雄（2009）「学びの一貫性のあるカリキュラムづくり」『月刊初等教育資料』3月号（通巻845号），東洋館出版，pp. 70-73，査読無
- ⑥ 廣瀬真琴・矢野裕俊（2009）「講義における大学生のリフレクションのモデル化の試み」『大学教育』第7巻第1号，pp. 15-24，査読有
- ⑦ 矢野裕俊（2008）「高校学習指導要領の変遷」『月刊高校教育』Vol. 41, No. 6，学事出版，pp. 32-36，査読無
- ⑧ 大久保敦（2008）「高校調査書及びアドミッションポリシーで重視される内容の比較 - 高校調査書「指導上参考になる諸事項」に記載されている内容の分析から - 」『大学入試研究ジャーナル』第18号，pp. 31-36，査読有
- ⑨ 堀田龍也・木原俊行（2008）「我が国における学力向上を目指したICT活用の現状と課題」『日本教育工学会論文誌』Vol. 34, pp. 253-263，査読有

- ⑩ 矢野裕俊 (2007)「海外における初年次教育の動向 - アメリカと英国の調査から -」『大学教育』第 5 巻第 1 号, pp. 85-94, 査読有
- ⑪ 矢野裕俊 (2007)「高等学校の教育内容改善の方向」『教職研修』Vol. 35, No. 9, 教育開発研究所, pp. 50-53, 査読無
- ⑫ 田中博之・木原俊行・大野裕己 (監修) (2007)「[読解力] 向上の視点から [学力向上の取り組み] を見直す」「[読解力] 向上にむけた教育力の点検・評価」『「読解力」を育てる総合教育力の向上にむけて』ベネッセ教育研究開発センター, pp. 210-231, 査読無
- ⑬ 添田晴雄 (2007)「いじめ問題と向き合う特別活動の責務と方略」『日本特別活動学会紀要』第 15 号, pp. 11-16, 査読有
- ⑭ 山口久和・添田晴雄編 (2007)『試験制度から見た教育文化と知識人社会』大阪市立大学文学研究科都市文化研究センター, 全 73 頁 (うち「言語から見た中国・日本・西欧の試験の比較文化史-筆記試験と口述試験」pp. 49-62, 「はじめに」i~iii 担当), 査読無

[学会発表] (計 7 件)

- ① 矢野裕俊・廣瀬真琴「学生の振り返りの共有化が学習にもたらすもの - 講義型授業科目における「学び合い」の試みから -」大学教育学会第 31 回大会 (自由研究発表), 2009 年 6 月 7 日, 首都大学東京
- ② 大久保敦「教養教育における高大接続の実態と課題 - 公立総合大学における自然科学系・社会科学系科目の履修実態調査から -」大学教育学会第 31 回大会 (自由研究発表), 2009 年 6 月 7 日, 首都大学東京
- ③ 大久保敦「初年次教育における高校調査書情報活用の可能性」日本リメディアル教育学会第 5 回大会 (自由研究発表), 2009 年 9 月 2 日, 千歳科学技術大学
- ④ 廣瀬真琴・矢野裕俊・梶川裕司「自主的な学校行事を通じた生徒の学び - ある学校の事例から -」日本カリキュラム学会第 20 回大会 (自由研究発表), 2009 年 7 月 11 日, 千葉大学
- ⑤ 宮橋小百合「フレネ教育における『市民性教育』の受容と位置づけに関する一考察」教育方法学会第 45 回大会 (自由研究発表), 2009 年 9 月 27 日, 香川大学
- ⑥ 矢野裕俊・廣瀬真琴「講義型教養科目における学生のリフレクション・プロセスの検討」大学教育学会第 30 回大会 (自由研究発表), 2008 年 6 月 8 日, 目白大学

- ⑦ 大久保敦「学士課程における教養としての科学教育の在り方 - 高校理科および大学教養科目 (自然科学分野) の選択の実態から -」日本科学教育学会第 32 回年会 (自由研究発表), 2008 年 8 月 22 日, 岡山理科大学

[図書] (計 3 件)

- ① 廣瀬真琴 (2010)「見通し・振り返り学習活動と自己評価」, 佐藤真 (編)『各教科での「見通し・振り返り」学習活動の充実 - その方策と実践事例 -』教育開発研究所, pp. 71-74
- ② 中川一史・藤村裕一・木原俊行 (編) (2008)「校内マネージメント」「カリキュラム・コーディネーション」『情報教育マイスター入門』ぎょうせい, pp. 18-42
- ③ 木原俊行 (2007)「体験活動と教師の指導力」, 佐藤真 (編)『体験学習・体験活動の効果的な進め方』教育開発研究所, pp. 171-174

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢野 裕俊 (YANO HIROTOSHI)
 大阪市立大学・大学教育研究センター・教授
 研究者番号: 80182393

(2) 研究分担者

大久保 敦 (OKUBO ATUSHI)
 大阪市立大学・大学教育研究センター・准教授
 研究者番号: 60335776
 木原 俊行 (KIHARA TOSHIYUKI)
 大阪教育大学・教育学部・教授
 研究者番号: 40231287
 添田 晴雄 (SOEDA HARUO)
 大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授
 研究者番号: 30244627

(3) 連携研究者

廣瀬 真琴 (HIROSE MAKOTO)
 藍野大学・医療保健学部・講師
 研究者番号: 70530913
 宮橋 小百合 (MIYAHASHI SAYURI)
 四国学院大学・総合教育研究センター・助教
 研究者番号: 80461375